

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	732,024,141
負債 (b)	103,653,452
基本金 (c)	104,077,405
国庫補助金等特別積立金 (d)	12,120,641
合計 (a - b - c - d)	512,172,643

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	180,248,826

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	4,180,209
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	4,180,209

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	180,248,826
対応負債合計 (b)	4,180,209
対応基本金 (c)	104,077,405
国庫補助金等特別積立金 (d)	12,120,641
合計 (a - b - c - d)	59,870,571

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 従来の建替費用

財産の名称等	取得年度	総取得価額 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						② 1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか高い方の率	① 一般的自己資金比率	② 建設時自己資金比率						
						① 建設工単費 アップ率	一般的1㎡当たり 単価 (a)			当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a / (b/c)		d/b		
山口県長門市東深川堤山10062-27	1977	2,105,4200	0	不明	348,086,494	1.83%	250,000	408,595,269	2,105,420	1.28%	1.83%	22%	0	0.0%	22.0%	140,369,459
山口県長門市東深川堤山10062-27	1980	78,5500	0	不明	1,470,000	1.43%	250,000	1,500,000	78,550	1.10%	1.43%	22%	0	0.0%	22.0%	4,231,952
山口県長門市東深川堤山10062-27	1991	244,6200	0	不明	35,748,617	1.22%	250,000	49,106,566	244,620	1.24%	1.22%	22%	0	0.0%	22.0%	9,791,586
山口県長門市東深川堤山10062-27	1977		0	不明	25,050,636	1.83%	250,000	26,830,075		1.83%	1.83%	22%	0	0.0%	22.0%	18,114,915
合計																164,496,776

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② (①、②の平均値)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
348,086,494	26%	91,062,413	60,508,775	15,764,413	15,764,413	8,256
1,470,000	26%	38,256	30,000	8,256	8,256	8,256
35,748,617	26%	9,297,237	13,357,949	2,917,237	2,917,237	2,917,237
25,050,636	26%	6,512,564	1,779,439	458,426	458,426	458,426
						18,886,956

(3) 設備・車積等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	155,404,390

(4) 合計

項目	金額
従来の建替費用	164,496,776
大規模修繕に必要な費用	18,886,956
設備・車積等の更新に必要な費用	155,404,390
合計	338,790,122

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	447,386,729	12	111,846,682

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	512,172,643		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	59,870,571		※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
再取得に必要な財産	338,790,122	510,507,122	
必要な運転資金	111,846,682		
計算の特例			
合計	1,660,000		適用なし

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	1,660,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	1,660,000